

## 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・総平均法による原価基準を採用している。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価基準を採用している。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

## (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役員退職金の支給に備えるため、常勤役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

## (5) 消費税等の会計処理

税込経理による。

## 3. 会計方針の変更

該当なし。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし。

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし。

## 6. 担保に供している資産

該当なし。

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,910,985	1,556,201	354,784

## 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残 高
未収金	7,062,223	0	7,062,223

## 9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

## 11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
持続化給付金	経済産業省	2,000,000	0	0	一般正味財産
家賃支援給付金	経済産業省	788,304	0	0	一般正味財産
合計		2,788,304	0	0	

## 12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

## 13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

## 14. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当資産なし。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,000,000	400,000	0	0	4,400,000